

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年9月1日
(第7期) 至 平成18年8月31日

メディカル・ケア・サービス株式会社

(941908)

第7期（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

メディカル・ケア・サービス株式会社

目 次

	頁
第7期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年11月27日

【事業年度】 第7期(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

【会社名】 メディカル・ケア・サービス株式会社

【英訳名】 Medical Care Service Company Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 中 一 範

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

【電話番号】 048-651-6700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 石 塚 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地

【電話番号】 048-651-6700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 石 塚 明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月		平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高	(千円)	—	—	1,479,860	4,127,785	5,452,963
経常利益又は 経常損失(△)	(千円)	—	—	△507,260	100,070	253,691
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	—	—	△381,625	38,899	185,514
純資産額	(千円)	—	—	364,080	396,135	1,040,704
総資産額	(千円)	—	—	1,071,115	1,889,568	2,765,572
1株当たり純資産額	(円)	—	—	28,443.76	30,948.07	67,948.24
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	(円)	—	—	△29,814.48	3,039.01	14,447.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	14,405.52
自己資本比率	(%)	—	—	34.0	21.0	35.1
自己資本利益率	(%)	—	—	—	10.2	27.1
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	19.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△656,842	△119,147	36,532
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△192,578	△169,045	△184,845
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	412,972	734,195	356,191
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	169,102	615,105	822,984
従業員数	(人)	— [—]	— [—]	822 [—]	1,042 [16]	1,580 [35]

(注) 1 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(7)参照)

2 第5期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、又潜在株式が存在しないため、また、第6期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第6期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

6 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
売上高 (千円)	176,186	304,614	898,848	2,099,503	3,044,735
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	20,392	△139,813	△236,569	41,731	136,685
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	14,272	△127,733	△223,347	7,375	134,711
資本金 (千円)	480,000	680,000	680,000	680,000	869,750
発行済株式総数 (株)	9,600	12,800	12,800	12,800	14,300
純資産額 (千円)	486,382	758,649	535,301	535,833	1,058,168
総資産額 (千円)	512,057	849,457	1,030,581	1,834,279	2,559,846
1株当たり純資産額 (円)	50,664.88	59,269.50	41,820.46	41,861.98	73,997.77
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	11,756.86	△13,233.86	△17,449.06	576.24	10,490.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	10,460.60
自己資本比率 (%)	95.0	89.3	51.9	29.2	41.3
自己資本利益率 (%)	5.5	—	—	1.4	16.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	26.7
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	61	151	416	533	717

(注) 1 売上高には、第3期及び第4期については税込処理のため消費税等が含まれておりますが、第5期、第6期及び第7期については税抜処理のため消費税等は含まれておりません。

2 第5期、第6期及び第7期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第3期及び第4期については、当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第4期及び第5期は1株当たり当期純損失を計上しており、又潜在株式が存在しないため、また、第3期及び第6期は潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第6期までの株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年11月	介護サービスの提供を事業の目的として埼玉県大宮市(現 埼玉県さいたま市大宮区)にメディカル・ケア・サービス株式会社を設立
平成13年6月	「愛の家グループホーム桶川」を埼玉県桶川市に開設
平成14年6月	メディカル・ケア・サービス東京株式会社設立(平成16年2月 所有全株式を売却)
平成14年6月	株式会社エム・シー・エス四国設立(現連結子会社)
平成14年7月	メディカル・ケア・サービス関西株式会社設立(現連結子会社)
平成14年7月	エム・シー・エス武蔵野株式会社設立(平成18年7月 所有全株式を売却)
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス北陸株式会社設立(平成16年8月 清算)
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス新潟株式会社設立(現連結子会社)
平成14年8月	株式会社メディカル・ケア・サービス東海設立(平成16年7月 所有全株式を売却)
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス九州株式会社設立(現連結子会社)
平成14年8月	メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社設立(現連結子会社)
平成14年9月	メディカル・ケア・サービス北海道株式会社設立(現連結子会社)
平成14年10月	メディカル・ケア・サービス京都株式会社設立(平成16年8月 清算)
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス宇佐美株式会社設立(現連結子会社、会社名 メディカル・ケア・サービス東海株式会社)
平成14年12月	メディカル・ケア・サービス日崎株式会社設立(現連結子会社)
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス福岡株式会社設立(現連結子会社)
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス東北株式会社設立(現連結子会社)
平成15年2月	メディカル・ケア・サービス大阪株式会社設立(平成16年11月 清算)
平成15年4月	メディカル・ケア・サービス北大阪株式会社設立(平成16年12月 清算)
平成15年5月	エム・シー・エス秋田株式会社設立(平成16年12月 清算)
平成15年5月	メディカル・ケア・サービス中国株式会社設立(平成16年11月 清算)
平成15年6月	グループホームにデイサービス及び居宅介護支援事業所を併設した「愛の家ケアセンター指扇」を埼玉県さいたま市に開設
平成15年9月	全国で10棟目となる「愛の家グループホーム上尾原市」を埼玉県上尾市に開設
平成16年2月	全国で20棟目となる「愛の家グループホームあびこ」を大阪府泉大津市に開設
平成16年6月	全国で30棟目となる「愛の家グループホーム岩切」を宮城県仙台市に開設
平成16年8月	現所在地(埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地)への本社移転に伴い、居宅介護支援事業所及び福祉用具貸与事業所を開設
平成16年11月	全国で40棟目となる「愛の家グループホーム管松」を福岡県福岡市に開設
平成17年2月	株式会社やさしい手エムシーエスを埼玉県さいたま市桜区に設立して訪問介護事業に進出(現連結子会社)
平成18年3月	全国で50棟目となる「愛の家グループホーム福島宮代」を福島県福島市に開設
平成18年4月	介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を埼玉県さいたま市に開設
平成18年8月	名古屋証券取引所・セントレックス市場に上場
平成18年8月	メディカル・ケア・サービス東海株式会社において三光ソフラン株式会社が営業を譲り受けた20棟(2棟の未開設含む)のグループホームの運営を受託

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、親会社、子会社11社で構成されており、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム：以下、「グループホーム」といいます。)事業を主とした介護サービス事業を埼玉県を中心に全国で展開しております。

当社グループの介護事業において主となる事業はグループホームの運営となります。グループホームとは、少人数(5人から9人)を単位とした共同生活の形態で、食事の支度や掃除、洗濯などをスタッフが利用者とともに共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の進行を緩やかにし、家庭介護の負担を軽減することを目的とした居宅サービス事業であります。

利用対象者は、要介護認定者(介護保険サービスを受けるための介護認定を受けた人)であって認知症の方で、提供されるサービスは入浴、排泄、食事等の介護やその他日常生活上の世話及び機能訓練になります。

グループホームでのケアは、認知症高齢者にとって生活のしやすい家庭に近い環境を提供することにより、認知症高齢者の残存機能を生かして、個人の尊厳を守り、その人らしい穏やかで生き生きとした生活を送ることができることを目指しております。

当社におけるその他の介護事業として介護付有料老人ホーム及びデイサービスの運営、居宅介護支援事業、福祉用具のレンタル・販売事業等を行っております。

介護付有料老人ホームとは要介護認定を受けた者が入居対象となる有料老人ホームです。

デイサービスとは在宅で生活をされている要介護認定者を対象に、デイサービスセンターに通っていただき、そこで入浴及び食事の機会の提供並びに介護、その他日常生活上の世話、機能訓練の場を提供することにより、在宅生活の支援や心身機能の向上を目的とした居宅サービス事業です。

また、ケアマネージャー(介護保険法における正式名称は介護支援専門員といい要介護認定者に対して介護サービス計画を作成できる専門資格を持つ者)が介護計画を作成する居宅介護支援事業や要介護認定者への福祉用具のレンタル及び販売を事業として行っております。

さらに、当社の子会社である「株式会社やさしい手エムシーエス」においては、在宅の要介護者の自宅にて介護保険法上のサービスを提供する訪問介護事業を行っております。

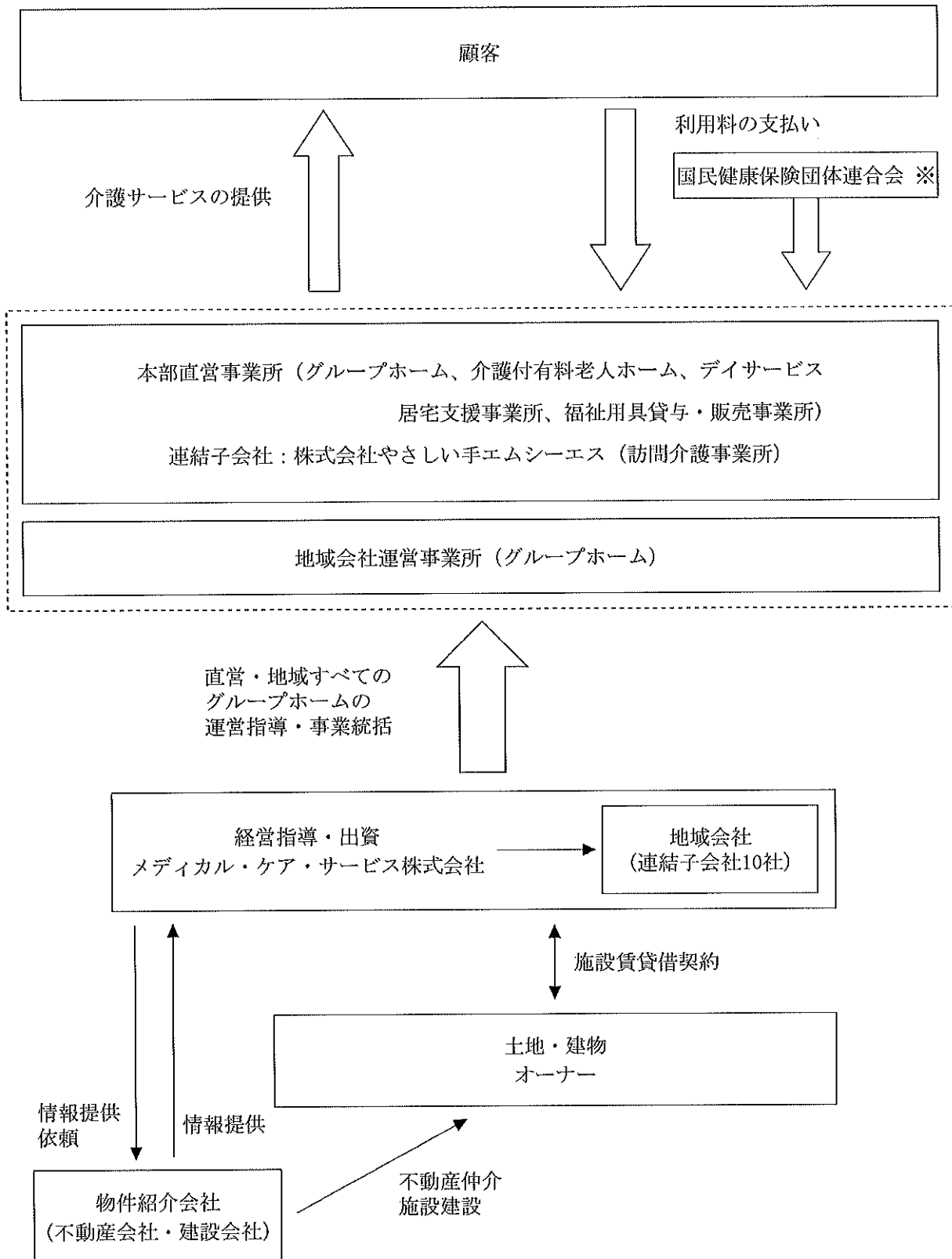
このため当社グループは、介護保険法に定める介護サービスの提供を事業として行っております。

この他、M&A等により所有した介護施設や有料老人ホーム入居者の不動産処分などのために、宅地建物取引事業者としての登録して不動産売買を行うといった、主たる事業である介護事業を補完する事業を開始いたしました。

各事業とグループ会社の関係を表にすると以下の通りとなります。

①グループホーム	(提出会社) (連結子会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社 メディカル・ケア・サービス北海道株式会社 メディカル・ケア・サービス日崎株式会社 メディカル・ケア・サービス東北株式会社 メディカル・ケア・サービス新潟株式会社 メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社 メディカル・ケア・サービス東海株式会社 メディカル・ケア・サービス関西株式会社 株式会社エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡株式会社 メディカル・ケア・サービス九州株式会社
②介護付有料老人ホーム	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
③デイサービス	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
④居宅介護支援	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
⑤福祉用具貸与・販売	(提出会社)	メディカル・ケア・サービス株式会社
⑥訪問介護	(連結子会社)	株式会社やさしい手エムシーエス

[事業系統図]



※国民健康保険団体連合会とは全国47の都道府県に設立されている公法人であり、介護報酬の審査支払業務及び介護保険サービスの相談・指導・助言(苦情処理)業務を行っています。

4 【関係会社の状況】

〔親会社〕

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所 有割合(%)	関係内容
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区	965,185	建設事業、 不動産事業	60.6	物件の情報及び介護施設建設の助言を受けております。役員の兼任2名。

(注) 三光ソフラン株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

〔連結子会社〕

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	北海道札幌市豊平区	40,000	介護事業(グループホーム)	100.0	札幌市および周辺地域において合計4棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス日崎株式会社	北海道帯広市	40,000	介護事業(グループホーム)	70.0	北海道道東地区において合計4棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	宮城県仙台市宮城野区	40,000	介護事業(グループホーム)	100.0	仙台市及び福島市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	新潟県新潟市	40,000	介護事業(グループホーム)	70.0	新潟市および上越市において合計4棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	埼玉県新座市	40,000	介護事業(グループホーム)	55.0	和光市および新座市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任1名。
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	岐阜県大垣市	40,000	介護事業(グループホーム)	88.7	岐阜県内及び愛知県内において合計24棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	大阪府泉大津市	40,000	介護事業(グループホーム)	100.0	泉大津市において合計2棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
株式会社エム・シー・エス四国	高知県土佐市	40,000	介護事業(グループホーム)	100.0	高知県内に2棟、香川県内1棟の合計3棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
メディカル・ケア・サービス福岡株式会社	福岡県福岡市東区	10,000	介護事業(グループホーム)	100.0	福岡市において合計1棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	熊本県熊本市	40,000	介護事業(グループホーム)	70.0	熊本市において合計1棟のグループホームの運営・管理を行っております。役員の兼任3名。
株式会社やさしい手エムシーエス	埼玉県さいたま市浦和区	30,000	介護事業(訪問介護)	60.0	さいたま市浦和区において訪問介護事業を行っております。役員の兼任3名。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
介護事業	1,576 [35]
その他事業	4 [—]
合計	1,580 [35]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 新規事業所開設に伴い、最近1年間において538名の従業員が増加しております。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
717	41.9	1.4	2,285,689

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 新規事業所開設に伴い、最近1年間において184名の従業員が増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使間の関係は順調に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年9月1日～平成18年8月31日）における我が国の経済状況は、原油価格の高騰による石油関連製品価格の上昇など景気回復に対する懸念材料がありましたが、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用情勢改善に伴う個人消費の増加など、景気は回復基調でありました。

介護業界におきましては、介護保険法の改正もあり、「地域密着型サービス」「介護予防サービス」等の新たな枠組みが制定され大きな転機を迎えております。

このような状況のもと当社グループは、主力事業である認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）を中心に積極的に展開した他、新たに特定施設入所者生活介護事業（介護付き有料老人ホーム）を開業しました。

まず、平成17年11月には北海道地区で「愛の家グループホーム札幌平岡」を、埼玉地区で「愛の家グループホーム川口東内野」の計2棟を開設し、平成17年12月には千葉地区で「愛の家グループホーム千葉小倉」を開設、平成18年3月には北海道地区で「愛の家グループホーム帯広東12条」を、福島地区で「愛の家グループホーム福島宮代」、岐阜地区で「愛の家グループホーム岐阜正法寺」及び「愛の家グループホームおおはる」の計4棟を、平成18年8月には香川地区で「愛の家グループホーム高松成合」を開設した他、営業譲受により平成17年12月に山梨地区にて「モアライフ葦崎（現「愛の家グループホームにらさき）」を、運営受託にて平成18年8月に岐阜地区にて「憩いの里すずらん」他14棟及び愛知地区にて「憩いの里清華」他2棟の計19棟の運営を開始したことにより、合計72棟のグループホームを運営することとなりました。

また、平成18年4月に埼玉地区にて新規事業となる介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」を開設しました。

さらに当連結会計年度よりM&A等により所有した介護施設の売却や有料老人ホーム入居者の不動産処分などを行うため、宅地建物取引事業者として登録し、不動産事業を開始いたしました。

この結果、当社グループは業容を大きく拡大することとなり、介護事業においては、売上高5,263,308千円（前連結会計年度比27.5%増）、売上総利益862,502千円（前連結会計年度比53.2%増）、その他事業においては売上高189,654千円、売上総利益19,654千円、全社においては売上高5,452,963千円（前連結会計年度比32.1%増）、営業利益266,006千円（前連結会計年度比264.0%増）、経常利益253,691千円（前連結会計年度比153.5%増）、当期純利益185,514千円（前連結会計年度比376.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は207,878千円増加し、822,984千円（前連結会計年度末比33.8%増）となりました。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は36,532千円（前連結会計年度△119,147千円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益271,961千円、有料老人ホーム入居時一時金未償却預り金の増加額156,350千円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額349,412千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用された資金は184,845千円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

これは、新規施設の敷金保証金の差入支出204,631千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は356,191千円（前連結会計年度比51.5%減）となりました。

これは、株式公開時の新株発行による収入379,500千円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
介護事業	5,263,308	127.5
その他事業	189,654	—
合計	5,452,963	132.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2 その他事業は当連結会計年度より事業を開始しているため、前年同期との比較を行っておりません。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	950,613	23.0	1,117,491	35.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①人材の確保と教育

現在、介護の人材の需要が急増しているのに対して、質・量ともに人材の供給は不足しており不均衡がおきている状態です。このような中、当社は他社との差別化をはかりケアスタッフ及び有資格者（ケアマネージャー）の必要要員を確保していきます。その具体的な対策として、既存の職員を対象に社内ケアマネージャー養成支援制度を新設し、ケアマネージャー試験対策にかかる費用の助成をおこないます。

また、ヘルパー2級講座を開講し、質の高いケアスタッフを養成していきます。そしてその修了者を人件費の高い都市部を中心に当社の介護施設において受け入れをおこなうことを検討しております。

質の向上のための施策としては、全ホームをテレビ会議ネットワークでつなぎ、教育・研修を適宜おこなうことにより、高いレベルで均等化されたホーム運営をおこなうことを目指します。その他にも、全事業所のホーム長を対象に事故対策委員会、業務改善委員会等の各種委員会を設置し、各事業所が自発的に質の向上に取り組める体制を構築していきます。

②サービス拠点の拡大

当社の主たる事業であるグループホーム事業は各地域の行政に指定介護事業者の指定を受ける必要があり、市区町村で策定される介護保険事業計画によっては新規開設に影響がある場合があります。当社においては、全国で展開している既存事業所を通じて、地域の行政の動向、立地に関する情報の収集を積極的におこない、地域行政の意向に沿った形でサービス拠点の拡大をはかっていきます。さらに地域住民との交流を活発におこない、地域における「愛の家グループホーム」のブランド力を向上させることにより、他社との差別化をはかっていきます。

③新規サービスの展開

また、平成18年4月の介護保険法の改正により新たな介護保険サービスの類型として地域密着型サービスが創設されました。そして今回の改正により「施設介護から在宅介護へ」「身体介護から認知症介護へ」という流れが一層鮮明になりました。

当社はこうした新しい介護サービスの潮流をとらえ、グループホームで培った認知症介護のノウハウを生かし、利用者の多岐にわたるニーズにこたえるため、「アンサンブル」の名称で介護付有料老人ホーム（特定施設入所者生活介護）を新規サービス事業として開始いたしました。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

①個人情報の保護について

当社グループは、個人情報の取扱においては介護保険法及び個人情報保護法等の関係諸法令を遵守し、厚生労働省の策定したガイドラインに則った規則を整備し、運用しております。本社及び全国のホームで使用しているパソコンにおきましても使用者制限、データ閲覧の制限をかけております。また、グループホームの入居契約時には「個人情報使用同意書」の締結も行っており、個人情報の取扱には細心の注意を払っております。しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや、社内管理の不手際等から情報の漏洩が発生した場合には当社グループへの損害賠償や社会的信用の失墜により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保について

当社グループが主に展開しているグループホームの運営においては高い専門性と知識・経験が必要とされる認知症介護がおこなわれており、当社グループが事業を拡大していくためにはケアマネージャー等の有資格者及び優秀な人材の育成、資格取得のサポートに積極的に取り組んでおりますが、優秀な人材の採用、育成が新規施設開設の時期やスピードに間に合わない場合には、開発計画の修正が必要となることもあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、当社では連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたって、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費、法人税等、繰延税金資産、投資有価証券等の計上に関しては重要な会計方針及び見積りによる判断を行っております。このため見積り特有の不確実性により、実際の結果がこれらの見積りと異なり業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は前連結会計年度末より876,003千円（46.4%）増加し、2,765,572千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より638,132千円増加し、2,005,795千円となりました。流動資産の主な増減要因は、株式公開による増資資金等により現金及び預金が前連結会計年度末より207,878千円増加し822,984千円となったほか、事業拡大に伴う売掛金が前連結会計年度末より349,412千円（59.1%）増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より237,870千円増加し、759,776千円となりました。固定資産の主な増減要因は、新規開設施設に係る差入保証金が前連結会計年度末より199,047千円（56.6%）増加したことによるものであります。

一方、当連結会計年度末における当社グループの負債は前連結会計年度末より283,521千円（19.7%）増加し、1,724,867千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より10,665千円増加し、1,136,384千円となりました。流動負債の主な増減要因は、事業規模拡大に伴う従業員増加により給与が増加したために未払金が前連結会計年度末より93,941千円（44.8%）増加した一方で、借入金の契約期間変更により一年以内返済予定長期借入金は96,470千円前連結会計年度末より増加したものの短期借入金が前連結会計年度末より200,000千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より272,856千円増加し、588,482千円となりました。固定負債の主な増減要因は、新規開設しましたアンサンブル大宮の入居一時金の内、償却対象の未償却残高が156,350千円発生したことに加えて、前述の借入金の契約期間変更により長期借入金が前連結会計年度末より97,488千円（30.9%）増加したためであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は1,040,704千円となりました。純資産の主な増減要因は、株式公開に伴う増資資金により前連結会計年度末より資本金及び資本剰余金がそれぞれ189,750千円増加したほか、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当社グループは当連結会計年度に8棟のグループホームと1棟の介護付有料老人ホームを新規開設したほか、営業譲受したグループホーム1棟と運営受託したグループホーム18棟が既存施設に加わった結果、グループホーム72棟、介護付有料老人ホーム1棟、デイサービス1箇所、居宅支援事業所2箇所、訪問介護事業所1箇所を運営することとなり、事業規模はさらに拡大いたしました。新規事業として立ち上げた介護付有料老人ホームも同業他社を上回る水準で入居が進んで順調に経過したほか、主たる事業であるグループホームも既存施設・新規施設問わず高水準の入居率を維持した結果、売上高、売上総利益及び営業利益それぞれ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、5,452,963千円（前連結会計年度比32.1%増）、売上総利益882,157千円（前連結会計年度比56.7%増）、営業利益266,006千円（前連結会計年度比264.0%増）、経常利益253,691千円（前連結会計年度比153.5%増）、当期純利益185,514千円（前連結会計年度比376.9%増）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況は、前連結会計年度まで続いておりました営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスがプラスとなりました。これは、従来事業拡大に伴う営業債権の増加が当期純利益よりも大きいためでありましたが、当連結会計年度においては、介護付有料老人ホームの開設により、入居一時金が発生し、これがキャッシュ・フローに大きくプラスに寄与した結果であります。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては当社グループのビジネスモデルにおいては発生せざるを得ない保証金の差入があり、新規開設するたびにキャッシュ・フローはマイナスとなってしまいます。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては株式上場時に行った株式発行によりプラスとなりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より207,878千円増加し、822,984千円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資等はすべて介護事業に係るものであり、モアライフ葦崎（現 愛の家グループホームにらさき）の営業譲受に伴い、土地、建物、設備備品及び車両を譲受致しましたが、設備に係る土地及び建物については売却しており、取得に132,956千円投資し、売却により102,956千円減少し、売却益が28,190千円発生しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
			差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び愛の家居宅支援事業所大成 (埼玉県さいたま市大宮区)	事務所	※633.38	5,000	1,826	— (—)	1,266	8,092	70
愛の家グループホーム桶川 (埼玉県桶川市)	介護施設 (グループホーム)	771.18	—	—	— (—)	291	291	28
愛の家グループホーム大宮三橋 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護施設 (グループホーム)	889.00	10,000	—	— (—)	46	10,046	30
愛の家グループホーム大宮指扇 (埼玉県さいたま市西区)	介護施設 (グループホーム)	1,328.09	10,000	—	— (—)	—	10,000	30
愛の家デイサービスセンター大宮指扇及び愛の家居宅支援事業所指扇 (埼玉県さいたま市西区)	事務所・介護施設 (デイサービス)	※412.81	—	—	— (—)	—	—	21
愛の家グループホーム大宮櫛引 (埼玉県さいたま市北区)	介護施設 (グループホーム)	942.00	10,000	259	— (—)	—	10,259	28
愛の家グループホーム南与野 (埼玉県さいたま市中央区)	介護施設 (グループホーム)	928.41	10,000	632	— (—)	371	11,003	29
愛の家グループホーム大宮吉野町 (埼玉県さいたま市北区)	介護施設 (グループホーム)	1,328.09	10,000	—	— (—)	—	10,000	31
愛の家グループホーム上尾原市 (埼玉県上尾市)	介護施設 (グループホーム)	1,430.48	10,000	—	— (—)	—	10,000	28
愛の家グループホーム北木 (埼玉県北本市)	介護施設 (グループホーム)	1,193.00	10,000	—	— (—)	—	10,000	29
愛の家グループホーム白岡 (埼玉県南埼玉郡白岡町)	介護施設 (グループホーム)	999.60	10,000	285	— (—)	—	10,285	29
愛の家グループホーム沼津我入道 (静岡県沼津市)	介護施設 (グループホーム)	1,667.98	9,000	—	— (—)	—	9,000	26
愛の家グループホーム川越的場 (埼玉県川越市)	介護施設 (グループホーム)	1,022.16	7,000	—	— (—)	—	7,000	21
愛の家グループホーム郡山日和田 (福島県郡山市)	介護施設 (グループホーム)	1,110.00	9,000	344	— (—)	—	9,344	23
愛の家グループホーム山梨小原西 (山梨県山梨市)	介護施設 (グループホーム)	926.93	6,500	—	— (—)	—	6,500	17
愛の家グループホーム甲府後屋 (山梨県甲府市)	介護施設 (グループホーム)	995.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	18
愛の家グループホーム中川新家 (愛知県名古屋市中川区)	介護施設 (グループホーム)	944.85	6,500	243	— (—)	—	6,743	23
愛の家グループホーム大和西大寺 (奈良県奈良市)	介護施設 (グループホーム)	715.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	18

事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
			差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
愛の家グループホーム三保松原 (静岡県静岡市清水区)	介護施設 (グループホーム)	1,255.59	6,500	—	— (—)	—	6,500	17
愛の家グループホーム甲府増坪 (山梨県甲府市)	介護施設 (グループホーム)	1,353.04	6,500	—	— (—)	—	6,500	18
愛の家グループホーム東大阪加納 (大阪府東大阪市)	介護施設 (グループホーム)	1,069.65	7,000	—	— (—)	206	7,206	19
愛の家グループホーム横浜菅田 (神奈川県横浜市神奈川区)	介護施設 (グループホーム)	872.17	7,000	502	— (—)	—	7,502	18
愛の家グループホーム久喜吉羽 (埼玉県久喜市)	介護施設 (グループホーム)	1,386.59	5,000	—	— (—)	—	5,000	18
愛の家グループホーム鴻巣 (埼玉県鴻巣市)	介護施設 (グループホーム)	981.50	7,000	—	— (—)	—	7,000	18
愛の家グループホーム川口東内野 (埼玉県川口市)	介護施設 (グループホーム)	1,590.09	5,000	—	— (—)	—	5,000	19
愛の家グループホーム千葉小倉 (千葉県千葉市若葉区)	介護施設 (グループホーム)	1,157.03	6,500	—	— (—)	—	6,500	14
愛の家グループホームにらさき (山梨県韭崎町)	介護施設 (グループホーム)	873.50	6,500	—	15,000 (1,741.10)	10,325	31,825	17
アンサンブル大宮 (埼玉県さいたま市大宮区)	介護施設 (介護付有料老人ホーム)	2,435.32	65,000	898	— (—)	7,872	73,770	58
愛の家グループホーム横浜瀬谷 (神奈川県横浜市瀬谷区)	介護施設 (グループホーム)	746.46	5,000	—	— (—)	—	5,000	2

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品、車両及び建設仮勘定であります。

2 ※はテナントとして使用のため、占有面積を記載。

3 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は431,220千円であります。

4 上記設備は本社を除き、すべて介護事業に係るものであります。

(2) 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				差入保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・サービス 北海道㈱	本社及び愛の家グループホーム札幌福住 (北海道札幌市豊平区)	事務所・介護施設 (グループホーム)	1,964.00	9,000	—	— (—)	—	9,000	24
メディカル・ケア・サービス 北海道㈱	愛の家グループホーム札幌川沿 (北海道札幌市南区)	介護施設 (グループホーム)	1,031.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	20
メディカル・ケア・サービス 北海道㈱	愛の家グループホーム石狩花川 (北海道石狩市)	介護施設 (グループホーム)	1,404.93	6,500	—	— (—)	—	6,500	19
メディカル・ケア・サービス 北海道㈱	愛の家グループホーム札幌平岡 (北海道札幌市清田区)	介護施設 (グループホーム)	1,332.00	5,000	—	— (—)	—	5,000	18
メディカル・ケア・サービス 日崎㈱	本社及び愛の家グループホーム帯広西11条 (北海道帯広市)	本社・介護施設 (グループホーム)	1,339.72	9,000	—	— (—)	—	9,000	24

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員数 (人)
				差入 保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ケア・サービス日崎(株)	愛の家グループホーム根室 (北海道根室市)	介護施設 (グループホーム)	1,861.14	4,750	—	— (—)	—	4,750	19
メディカル・ケア・サービス日崎(株)	愛の家グループホームなかしべつ (北海道標津郡中標津町)	介護施設 (グループホーム)	4,129.48	4,750	—	— (—)	—	4,750	19
メディカル・ケア・サービス日崎(株)	愛の家グループホーム帯広東12条 (北海道帯広市)	介護施設 (グループホーム)	903.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	17
メディカル・ケア・サービス東北(株)	本社及び愛の家グループホーム岩切 (宮城県仙台市宮城野区)	事務所・介護施設 (グループホーム)	2,011.04	6,500	—	— (—)	—	6,500	30
メディカル・ケア・サービス東北(株)	愛の家グループホーム福島宮代 (福島県福島市)	介護施設 (グループホーム)	759.35	5,000	—	— (—)	—	5,000	16
メディカル・ケア・サービス新潟(株)	本社及び愛の家グループホーム鳥屋野 (新潟県新潟市)	事務所・介護施設 (グループホーム)	2,058.40	6,500	—	— (—)	—	6,500	30
メディカル・ケア・サービス新潟(株)	愛の家グループホーム新潟坂井 (新潟県新潟市)	介護施設 (グループホーム)	1,140.42	9,000	—	— (—)	—	9,000	27
メディカル・ケア・サービス新潟(株)	愛の家グループホーム上越源 (新潟県上越市)	介護施設 (グループホーム)	1,564.21	5,000	200	— (—)	—	5,200	18
メディカル・ケア・サービス新潟(株)	愛の家グループホーム上越石橋 (新潟県上越市)	介護施設 (グループホーム)	1,188.95	6,800	—	— (—)	—	6,800	17
メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)	本社 (埼玉県新座市)	事務所	—	—	—	— (—)	—	—	1
メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)	愛の家グループホーム和光中央 (埼玉県和光市)	介護施設 (グループホーム)	926.93	10,000	—	— (—)	9	10,009	25
メディカル・ケア・サービス南埼玉(株)	愛の家グループホーム新座東 (埼玉県新座市)	介護施設 (グループホーム)	1,357.44	10,000	—	— (—)	—	10,000	24
メディカル・ケア・サービス東海(株)	本社 (岐阜県大垣市)	事務所	—	—	—	— (—)	—	—	4
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホーム多治見 (岐阜県多治見市)	介護施設 (グループホーム)	2,032.76	9,000	—	— (—)	—	9,000	21
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホーム岐阜 (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	994.12	9,000	—	— (—)	—	9,000	29
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホーム羽島 (岐阜県羽島市)	介護施設 (グループホーム)	1,021.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	17
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホーム大垣 (岐阜県大垣市)	介護施設 (グループホーム)	3,664.02	6,500	—	— (—)	—	6,500	22
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホーム岐阜正法寺 (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	1,087.00	—	—	— (—)	—	—	17
メディカル・ケア・サービス東海(株)	愛の家グループホームおおはる (愛知県海部郡大治町)	介護施設 (グループホーム)	900.00	6,500	—	— (—)	—	6,500	19
メディカル・ケア・サービス東海(株)	「憩いの里」あじさい (岐阜県大垣市)	介護施設 (グループホーム)	1,026.00	5,000	—	— (—)	—	5,000	12
メディカル・ケア・サービス東海(株)	敏美 (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	1,885.20	5,000	—	— (—)	—	5,000	12
メディカル・ケア・サービス東海(株)	ことづか (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	919.00	5,000	—	— (—)	—	5,000	14
メディカル・ケア・サービス東海(株)	「憩いの里」さくら (岐阜県羽島郡岐南町)	介護施設 (グループホーム)	647.62	5,000	—	— (—)	—	5,000	12

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額					従業員 数 (人)
				差入 保証金 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」すいせ ん (岐阜県各務原市)	介護施設 (グループホーム)	999.05	5,000	—	—	—	5,000	13
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」スイト ピー (岐阜県美濃市)	介護施設 (グループホーム)	882.00	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	すずらん (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	928.28	5,000	—	—	—	5,000	12
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」すのま た (岐阜県大垣市)	介護施設 (グループホーム)	929.90	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」たけは な (岐阜県羽島市)	介護施設 (グループホーム)	478.08	5,000	—	—	—	5,000	8
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」たんぼ ぼ (岐阜県各務原市)	介護施設 (グループホーム)	798.63	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」長間 (岐阜県羽島市)	介護施設 (グループホーム)	680.51	2,500	—	—	—	2,500	8
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」ふしみ (岐阜県加茂郡御嵩 町)	介護施設 (グループホーム)	1,190.02	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」みずな み (岐阜県瑞浪市)	介護施設 (グループホーム)	2,278.36	5,000	—	—	—	5,000	15
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」みずほ (岐阜県瑞穂市)	介護施設 (グループホーム)	568.58	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」やない づ (岐阜県岐阜市)	介護施設 (グループホーム)	1,179.03	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」かきつ ばた(愛知県名古屋 市港区)	介護施設 (グループホーム)	734.00	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」清華 (愛知県名古屋市中 北区)	介護施設 (グループホーム)	736.00	5,000	—	—	—	5,000	14
メディカル・ ケア・サービ ス東海㈱	「憩いの里」吉津 (愛知県名古屋市中 川区)	介護施設 (グループホーム)	632.00	5,000	—	—	—	5,000	13
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱	本社及び愛の家グル ープホームいけうち (大阪府泉大津市)	事務所・介護施設 (グループホーム)	940.24	10,000	—	—	—	10,000	26
メディカル・ ケア・サービ ス関西㈱	愛の家グループホー ムあびこ (大阪府泉大津市)	介護施設 (グループホーム)	940.04	10,000	3,580	—	—	13,580	21
㈱ エム・シ ー・エス四国	本社及び愛の家グル ープホーム土佐蓮池 (高知県土佐市)	本社・介護施設 (グループホーム)	791.45	9,000	—	—	—	9,000	29
㈱ エム・シ ー・エス四国	愛の家グループホー ム野市 (高知県香南市)	介護施設 (グループホーム)	990.62	9,000	—	—	—	9,000	28
㈱ エム・シ ー・エス四国	愛の家グループホー ム高松成合 (香川県高松市)	介護施設 (グループホーム)	1,742.00	—	—	—	—	—	11
メディカル・ ケア・サービ ス福岡㈱	本社及び愛の家グル ープホーム筥松 (福岡県福岡市東区)	事務所・介護施設 (グループホーム)	1,408.60	4,750	1,441	—	—	6,191	17
メディカル・ ケア・サービ ス九州㈱	本社及び愛の家グル ープホーム花立 (熊本県熊本市)	事務所・介護施設 (グループホーム)	1,450.00	6,000	—	—	—	6,000	22
やさしい手 エムシーエス㈱	本社及びやさしい手 北浦和店 (埼玉県さいたま市浦 和区)	事務所(訪問介護 ステーション)	※61.2	300	—	—	—	300	39 (38)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品及び車両であります。
2 ※はテナントとして使用のため、占有面積を記載。
3 期末臨時従業員を()で内数記載。
4 事業所(本社事務所及び介護施設)については、賃借しており、年間賃借料は565,500千円であります。
5 上記設備はすべて介護事業に係るものであります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成18年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		事由 (完成後の 収容能力)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
愛の家グループホーム奈良香芝 (奈良県奈良市)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	増資資金	平成18年 10月	平成19年 1月	新設 (18名)
設置予定 (関東地区6棟)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	42,000	—	増資資金	未確定	平成19年 8月まで	新設 (18名×6棟)
設置予定 (関東地区4棟)	介護事業	賃貸(認知症デ イサービス)	14,000	—	増資資金	未確定	平成19年 8月まで	新設 (12名×4棟)
合計	—	—	63,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

② 国内子会社

平成18年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		事由 (完成後の 収容能力)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
メディカル・ケ ア・サービス新 潟㈱	愛の家グループホーム 上越名立 (新潟県上越市)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成18年9 月	平成19年 4月	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス東 海㈱	愛の家グループホーム とこなめ (愛知県常滑市)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成18年3 月	平成18年 9月	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス東 海㈱	愛の家グループホーム 常滑社辺 (愛知県常滑市)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成18年3 月	平成18年 9月	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス東 海㈱	愛の家グループホーム たるい (岐阜県不破郡垂井町)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	平成18年4 月	平成18年 10月	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス北 海道㈱	設置予定 (北海道地区1棟)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	未確定	平成19年 8月まで	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス東 北㈱	設置予定 (東北地区1棟)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	未確定	平成19年 8月まで	新設 (18名)
メディカル・ケ ア・サービス関 西㈱	設置予定 (関西地区1棟)	介護事業	賃貸(グループ ホーム)	7,000	—	自己資金	未確定	平成19年 8月まで	新設 (18名)
合計	—	—	—	49,000	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記金額には消費税等が含まれておりません。
2. 投資予定金額には差入保証金が含まれております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	—
計	14,300	14,300	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成18年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年10月31日)
新株予約権の数(個)	128	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月12日(注) 1	1,600	2,400	80,000	120,000	—	—
平成14年8月29日(注) 2	7,200	9,600	360,000	480,000	—	—
平成15年8月21日(注) 3	1,200	10,800	150,000	630,000	150,000	150,000
平成15年8月29日(注) 4	2,000	12,800	50,000	680,000	50,000	200,000
平成18年8月21日(注) 5	1,500	14,300	189,750	869,750	189,750	389,750

- (注) 1 有償第三者割当増資 割当先：三光ソフラン㈱、高橋誠一、大村浩次
発行価格：50,000円 資本組入額：50,000円
- 2 有償第三者割当増資 割当先：三光ソフラン㈱、高橋誠一、山中一範、新日本興産㈱(現 パイン㈱)、他31名
発行価格：50,000円 資本組入額：50,000円
- 3 有償第三者割当増資 割当先：MCS事業投資組合、ソフトバンクインベストメント㈱(現 SBIホールディングス㈱)、他19名
発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円
- 4 新株引受権の行使 権利行使者：三光ソフラン㈱
発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格：275,000円 引受価額：253,000円 資本組入額：126,500円

(4) 【所有者別状況】

平成18年8月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	4	9	2	—	452	470	—
所有株式数 (株)	—	870	56	9,908	54	—	3,412	14,300	—
所有株式数 の割合(%)	—	6.08	0.39	69.29	0.38	—	23.86	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三光ソフラン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区大成町1-212-3	8,668	60.62
高橋 誠 一	埼玉県さいたま市見沼区	1,080	7.55
MCS投資事業組合	東京都武蔵野市吉祥寺南町4-4-18	796	5.57
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	750	5.24
大村 浩 次	東京都港区	240	1.68
パイン株式会社	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-80-1	200	1.40
SBIホールディングス株式会 社	東京都港区六本木1-6-1	160	1.12
山 中 一 範	埼玉県朝霞市	120	0.84
高橋 幸 一 郎	埼玉県さいたま市見沼区	106	0.74
高橋 大 輔	埼玉県さいたま市見沼区	100	0.70
計	—	12,220	85.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 750株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	14,300	—	—
総株主の議決権	—	14,300	—

② 【自己株式等】

平成18年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

発行年月日	平成18年1月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

- ①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。
- ②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。
- ③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。
- ④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しておりますが、平成18年8月期において利益を計上しているものの過年度における累積損失を解消するまでには至っていないことから、過去において配当を実施していません。

今後につきましては、持続的な利益成長を図るため、企業体質の強化や事業拡大に要する内部留保の充実に努めることを念頭に置きながら、株主利益を尊重し、利益に応じた配当を実施することを基本方針といたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月
最高(円)	—	—	—	—	320,000
最低(円)	—	—	—	—	267,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。
当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	—	—	—	—	—	320,000
最低(円)	—	—	—	—	—	267,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。
当社株式は、平成18年8月22日から名古屋証券取引所(セントレックス)に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役会長	—	高橋 誠一	昭和20年5月28日生	昭和47年1月 個人にて高橋建設を創業 昭和49年9月 三光不動産株式会社(現 三光ソフラン株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和53年12月 株式会社武蔵野工務店設立に伴い 代表取締役社長就任(平成9年9月三光ソフラン株式会社と合併) 昭和62年2月 株式会社グッドライフ設立に伴い 代表取締役社長就任(平成9年9月三光ソフラン株式会社と合併) 平成3年3月 株式会社財産ドック設立に伴い代表取締役社長就任(現任) 平成11年11月 当社設立 取締役に就任 平成13年8月 当社代表取締役社長就任 平成14年5月 当社代表取締役会長就任 平成17年8月 当社取締役会長就任(現任)	1,080
代表取締役社長	—	山中 一範	昭和36年8月3日生	昭和60年4月 住友生命相互保険会社入社 平成5年9月 ソニー生命保険株式会社入社 代理店営業本部 営業部長 当社入社 専務取締役就任 平成14年5月 当社代表取締役社長就任(現任)	120
常務取締役	事業統括本部長	高橋 英司	昭和31年6月23日生	昭和55年4月 株式会社ヤクルト本社入社 昭和57年7月 株式会社高橋米穀入社 平成12年6月 新日本興産株式会社(現 パイン株式会社) 取締役就任 株式会社高橋米穀取締役就任 当社事業統括本部長就任(現任) 平成13年4月 平成17年2月 当社取締役就任 平成17年5月 平成17年8月 当社常務取締役就任(現任)	36
取締役	経営企画室長	河 栄治	昭和41年6月10日生	平成2年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成11年2月 みずほインベスターズ証券株式会社入社 平成13年4月 アイティーエム証券株式会社入社 平成14年12月 当社入社 平成15年3月 当社経営企画室次長 平成17年3月 当社経営企画室次長兼上場準備室長 平成17年8月 当社取締役経営企画室長就任(現任)	1
取締役	財務部長	石塚 明	昭和45年8月8日生	平成5年4月 大同ほくさんソフテック株式会社入社 平成11年2月 浅野実税理士事務所入所 平成11年10月 株式会社ダイエーオリピックススポーツクラブ入社(現 コナミススポーツ&ライフ株式会社) 平成14年12月 三光ソフラン株式会社入社 平成15年3月 当社管理部経理課長 平成17年3月 当社財務部長(現任) 平成17年8月 当社取締役就任(現任)	4
取締役	運営事業部長	斉藤 正行	昭和53年1月21日生	平成12年4月 株式会社ベンチャーリンク入社 平成15年5月 当社入社 平成16年11月 当社運営事業部運営企画課長 平成17年3月 当社運営事業部長(現任) 平成17年8月 当社取締役就任(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	内部監査室長	高瀬 貴一	昭和36年8月13日生	昭和60年4月 平成16年10月 平成17年3月 平成17年8月	平和生命保険株式会社入社 当社入社 当社内部監査室長(現任) 当社取締役就任(現任)	—
取締役	—	小林 光司	昭和26年8月29日生	昭和47年1月 昭和49年9月 平成9年9月 平成11年4月 平成13年9月 平成14年6月	高橋建設入社 三光不動産株式会社(現 三光ノ フラン株式会社)取締役就任 同社取締役営業本部長兼住宅流通 部長 同社常務取締役就任 営業本部長 兼住宅流通部長 同社専務取締役就任 住宅流通部 長(現任) 当社取締役就任(現任)	60
監査役 (常勤)	—	湓見 博篤	昭和16年7月21日生	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成16年11月	三菱電機株式会社入社 同社 監査部長 株式会社弘電社 執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	2
監査役	—	岩淵 正紀	昭和15年4月17日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成2年5月 平成5年9月 平成12年4月 平成15年11月	東京地方裁判所判事就任 最高裁判所調査官就任 弁護士登録 ふじ合同法律事務所所属(現任) 司法制度調査委員会委員長就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役	—	片柳 公太郎	昭和11年6月16日生	平成6年4月 平成15年2月 平成15年4月 平成17年8月	医療法人顕正会蓮田病院顧問(現 任) 株式会社ベネミール顧問(現任) 自治医科大学大宮医療センター治 験審査委員(現任) 当社監査役就任(現任)	—
計						1,305

(注)1 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社では、急激なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、意思決定及び業務執行の迅速化による経営機構の強化並びに適材適所に人材を登用できる機会の確保を図り、経営基盤をより強固なものにすることを目的として執行役員制度を導入しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、会社の意思決定機関である取締役会の活性化と経営陣に対する監視と不正防止の仕組みを構築し、経営の健全性・透明性を高め、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の下、投資家、従業員、顧客、債権者など各利害関係者に対する責任を果たしていくことにあると考えております。そのために当社は、経営の透明性、公平性を重視した経営を行うとともに、情報の適時な開示を行うことを基本としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役会制度を採用しており、全ての監査役は、当社の社外監査役であります。

本有価証券報告書提出日現在において、取締役は8名、監査役は3名であります。全ての連結子会社においては、当社役員が、取締役・監査役に就任しております。

当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法427条1項により、取締役会の決議をもって、会社法423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。経営上の重要な事項はすべて毎月開催の取締役会において付議され決議されております。また、緊急な意思決定について臨時取締役会をその都度開催して、緊急な戦略検討及び重要事項の対応方針を迅速に決定しております。また、監査役3名は社外監査役として取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっており、個々の監査役の経験が監査業務に反映されるように監査役会を設けております。

② 内部統制システムの整備状況

内部統制システムにつきましては、下記に掲げる方針であります。

1 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社はコンプライアンス経営を重要な経営理念の一つとして位置付けており、代表取締役を責任者とするコンプライアンス体制の構築を図り、法令・定款の遵守及び企業倫理の遵守を徹底する。

(2) 取締役及び使用人が法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役会に報告するなどガバナンス体制を強化する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制

取締役の職務の執行に係る情報を含む文書その他の情報については、文書取扱規程に則り各業務部署又は総務部において適正な保存及び管理を行う。

3 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (1) 取締役、管理職、一般社員に対して、階層別に必要に応じ研修を実施し、マニュアル作成、配布等を行い損失の防止に努める。また当社の業務に重大な影響を与える法規の制定・改正などがあった場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。
- (2) 組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行うこととする。
- (3) リスクその他重要情報の発生に際しては、速やかに適時開示できる体制を整える。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月一回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項について、経営会議において審議・決定を行うものとする。
- (2) 取締役は経営の効率性の確保のために自己の分掌範囲については責任を持って業務執行にあたり、経営会議等にて適宜報告するものとする。代表取締役はその状況を内部監査室の監査により確認し、必要な場合は改善を図るものとする。

5 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社企業グループにおいて緊密な連携を図り、円滑な経営管理が行われるように努力する。具体的には関係会社管理規程に則り、当社への協議・承認・報告制度による子会社経営の管理等を行うものとし、内部監査を通じてフォローアップする。
- (2) 当社の取締役及び使用人は、子会社において法令違反その他コンプライアンス上問題があると認められた場合は、監査役へ報告するものとする。

6 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する組織を総務部とする。監査役から監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関しては、取締役並びに総務部長等の指揮命令を受けないものとする。

7 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役が実行的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見したときには、当該事業に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
- (2) 取締役及び使用人は監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- (3) 監査役は経営会議など重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができるものとする。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、業務に関わる全てのリスクに対して適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。まず、当社において最大のリスクと想定される入居者の事故については、本部内に専任の事故対応担当者を設置し、事故となる前のインシデント(ひやりとしたこと、はっとしたこと)についても報告書の作成と提出を義務付け、分析を行うことにより事故の発生及び再発の防止に努めております。その他、日常業務においては、総務部長が一元的に管理総括し、危機発生時には、社長を本部長とした対策本部を設置し、対応に当たるようにしております。また、「個人情報保護管理規則」を制定して個人情報の管理には特に留意しております。

(3) 役員報酬の内容

平成18年8月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	20,843千円	—	20,843千円
監査役に支払った報酬	—	4,600千円	4,600千円
計	20,843千円	4,600千円	25,443千円

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業績の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査をおこない、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、社長直轄の内部監査室を設置(人員1名)して、業務監査を計画的に実施しており、監査結果を社長に報告しております。また監査役、内部監査室及び監査法人は緊密な連携を保ち、情報及び意見交換を行うことにより監査の有効性・効率性を高める努力を継続しております。

(5) 当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社と当社の社外監査役の間には人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社では社外取締役を選任しておりません。

(6) 監査報酬の内容及び監査業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,000千円
業務を執行した公認会計士の氏名	中島 茂喜 櫻井 均
所属する監査法人名	新日本監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名 会計士補 5名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

※同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査を一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)及び当事業年度(平成17年9月1日から平成18年8月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年7月21日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			615,105		822,984	
2 売掛金			591,513		940,926	
3 たな卸資産			6,895		22,313	
4 繰延税金資産			55,554		23,919	
5 その他			98,710		195,923	
貸倒引当金			△116		△272	
流動資産合計			1,367,662	72.4	2,005,795	72.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		12,760		14,286		
減価償却累計額		2,544	10,216	4,071	10,214	
(2) 車両運搬具		825		1,205		
減価償却累計額		783	41	908	297	
(3) 土地			—		15,000	
(4) その他		4,584		29,959		
減価償却累計額		3,100	1,483	9,867	20,091	
有形固定資産合計			11,740	0.6	45,603	1.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			33,833		—	
(2) のれん			—		25,327	
(3) その他			2,533		2,641	
無形固定資産合計			36,367	1.9	27,969	1.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		118,362		127,022	
(2) 長期前払費用			3,247		4,070	
(3) 差入保証金			351,886		550,933	
(4) その他			300		4,178	
投資その他の資産合計			473,796	25.1	686,204	24.8
固定資産合計			521,905	27.6	759,776	27.5
資産合計			1,889,568	100.0	2,765,572	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	19,719		—	
2		買掛金	—		19,626	
3		短期借入金	700,000		500,000	
4		一年内返済予定の 長期借入金	76,042		172,512	
5		未払金	209,700		303,641	
6		未払法人税等	26,222		40,030	
7		未払費用	19,839		38,682	
8		賞与引当金	53,235		48,601	
9		その他	20,959		13,291	
		流動負債合計	1,125,719	59.6	1,136,384	41.1
II 固定負債						
1		長期借入金	315,626		413,114	
2		繰延税金負債	—		866	
3		退職給付引当金	—		18,151	
4		長期預り金	—		156,350	
		固定負債合計	315,626	16.7	588,482	21.3
		負債合計	1,441,345	76.3	1,724,867	62.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	52,087	2.7	—	—
(資本の部)						
※2						
I		資本金	680,000	36.0	—	—
II		資本剰余金	200,000	10.6	—	—
III		利益剰余金	△477,020	△25.2	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	△6,844	△0.4	—	—
		資本合計	396,135	21.0	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,889,568	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年8月31日)		当連結会計年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	869,750	31.4
2 資本剰余金		—	—	389,750	14.1
3 利益剰余金		—	—	△289,118	△10.4
株主資本合計		—	—	970,381	35.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,278	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,278	0.0
III 少数株主持分		—	—	69,044	2.5
純資産合計		—	—	1,040,704	37.6
負債純資産合計		—	—	2,765,572	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 介護事業売上高		4,127,785		5,263,308	
2 その他事業売上高		—	4,127,785	189,654	5,452,963
100.0					100.0
II 売上原価					
1 介護事業売上原価		3,564,887		4,400,806	
2 その他事業売上原価		—	3,564,887	170,000	4,570,806
83.8					83.8
売上総利益			562,897		882,157
13.6			13.6		16.2
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		10,818		2,886	
2 貸倒引当金繰入額		94		156	
3 役員報酬		11,768		29,443	
4 給与手当		128,842		215,775	
5 賞与		16,174		28,594	
6 賞与引当金繰入額		5,388		7,471	
7 法定福利費		20,935		33,586	
8 退職給付費用		—		1,808	
9 旅費交通費		52,410		47,830	
10 通信費		16,147		18,872	
11 地代家賃		24,281		20,105	
12 減価償却費		996		526	
13 支払手数料		63,362		68,733	
14 租税公課		44,891		55,391	
15 消耗品費		13,955		9,624	
16 社員採用費		24,712		10,802	
17 賃借料		12,432		20,177	
18 連結勘定償却額		7,837		—	
19 のれん償却額		—		8,506	
20 その他		34,773	489,823	35,855	616,150
11.8					11.3
営業利益			73,074		266,006
1.8			1.8		4.9
IV 営業外収益					
1 受取利息		1		51	
2 受取配当金		—		600	
3 持分法による投資利益		3,072		—	
4 投資有価証券売却益		—		25,455	
5 補助金収入		34,071		14,807	
6 雑収入		2,862	40,008	2,541	43,456
0.9					0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		10,830		20,156	
2 株式交付費		—		5,743	
3 株式上場費用		—		26,849	
4 雑損失		2,181	13,012	3,022	55,772
0.3					1.0
経常利益			100,070		253,691
2.4			2.4		4.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			28,190		
2 関係会社株式売却益		—			30,000		
3 持分変動利益		545	545	0.0	—	58,190	1.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	108			—		
2 投資有価証券評価損		—			28,917		
3 関係会社整理損		2,348			—		
4 退職給付費用		—	2,456	0.0	11,003	39,920	0.7
税金等調整前当期純利益			98,159	2.4		271,961	5.0
法人税、住民税及び 事業税		18,157			37,854		
法人税等調整額		34,969	53,126	1.3	31,635	69,489	1.3
少数株主利益			6,133	0.2		16,957	0.3
当期純利益			38,899	0.9		185,514	3.4

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		200,000
II	資本剰余金期末残高		200,000
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△515,919
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益		38,899
III	利益剰余金期末残高		△177,020

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				評価・ 換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成17年8月31日残高(千円)	680,000	200,000	△477,020	402,979	△6,844	52,087	448,223
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	189,750	189,750		379,500			379,500
当期純利益			185,514	185,514			185,514
持分法適用会社減少による 増加			2,387	2,387			2,387
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,123	16,957	25,080
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	189,750	189,750	187,901	567,401	8,123	16,957	592,481
平成18年8月31日残高(千円)	869,750	389,750	△289,118	970,381	1,278	69,044	1,040,704

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		98,159	271,961
減価償却費		2,535	10,337
連結調整勘定償却額		7,837	—
のれん償却額		—	8,506
貸倒引当金の増減額		94	156
賞与引当金の増減額		29,216	△4,634
退職給付引当金の増減額		—	18,151
受取利息及び受取配当金		△1	△651
支払利息		10,830	20,156
投資有価証券評価損		—	28,917
投資有価証券売却益		—	△25,455
関係会社株式売却益		—	△30,000
株式交付費		—	5,743
株式上場費用		—	26,849
固定資産売却益		—	△28,190
持分法による投資利益		△3,072	—
有形固定資産除売却損		108	—
持分変動利益		△545	—
関係会社整理損		2,348	—
売上債権の増減額		△270,562	△349,412
たな卸資産の増減額		3,382	△15,418
仕入債務の増減額		16,180	66,439
未払消費税等の増減額		1,861	7,916
長期預り金の増減額		—	156,350
その他		△633	△87,964
小計		△102,260	79,759
利息及び配当金の受取額		1	651
利息の支払額		△12,430	△20,352
法人税等の支払額		△4,457	△23,526
営業活動によるキャッシュ・フロー		△119,147	36,532

		前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△50,647	△138,234
有形固定資産の売却による収入		35,248	122,988
無形固定資産の取得による支出		△123	△108
投資有価証券の取得による支出		△97,594	△193,460
投資有価証券の売却による収入		—	222,715
関係会社株式の取得による支出		△16,500	—
関係会社株式の売却・清算による収入		23,632	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 取得による支出	※2	△3,910	—
敷金保証金の差入による支出		△59,150	△204,631
その他		—	5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,045	△184,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		343,546	△200,000
長期借入れによる収入		400,000	300,000
長期借入金返済による支出		△21,350	△106,042
株式発行による収入		—	379,500
株式交付に伴う支出		—	△5,743
株式上場に伴う支出		—	△11,522
子会社設立に伴う少数株主払込による 収入		12,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		734,195	356,191
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		446,003	207,878
VI 現金及び現金同等物の期首残高		169,102	615,105
VII 現金及び現金同等物の期末残高		615,105	822,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道㈱ メディカル・ケア・サービスロ崎㈱ メディカル・ケア・サービス東北㈱ メディカル・ケア・サービス新潟㈱ メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱ メディカル・ケア・サービス東海㈱ メディカル・ケア・サービス関西㈱ ㈱エム・シー・エス四国 メディカル・ケア・サービス福岡㈱ メディカル・ケア・サービス九州㈱ ㈱やさしい手エムシーエス</p> <p>当連結会計年度において新たに設立した株式会社やさしい手エムシーエスを連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社名 メディカル・ケア・サービス北海道㈱ メディカル・ケア・サービス日崎㈱ メディカル・ケア・サービス東北㈱ メディカル・ケア・サービス新潟㈱ メディカル・ケア・サービス南埼玉㈱ メディカル・ケア・サービス東海㈱ メディカル・ケア・サービス関西㈱ ㈱エム・シーエス四国 メディカル・ケア・サービス福岡㈱ メディカル・ケア・サービス九州㈱ ㈱やさしい手エムシーエス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 エム・シー・エス武蔵野株式会社 持分法を適用した理由 従来、連結子会社であったエム・シー・エス武蔵野株式会社は持分比率減少により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 会社等の名称 _____</p> <p>従来、持分法適用会社であったエム・シーエス武蔵野株式会社は、所有株式の全てを売却し関連会社ではなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1086 901 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>b 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年	工具器具備品	3年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備は除く。)は、定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1086 1348 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～24年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>b 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 全額支出時の費用として計上しております。</p>	建物	3年～24年	構築物	15年～20年	車両運搬具	2年～4年	工具器具備品	2年～20年
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年																	
工具器具備品	3年～20年																	
建物	3年～24年																	
構築物	15年～20年																	
車両運搬具	2年～4年																	
工具器具備品	2年～20年																	

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金</p> <hr/> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社において退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当連結会計年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。 又、当連結会計年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が18,151千円減少しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 課税事業者である当社及び株式会社やさしい手エムシーエスについては税抜方式によっておりますが、免税事業者であるその他については税込方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんは5年の均等償却を行っております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	—
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>(1) 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>(2) 連結剰余金計算書の作成の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 連結子会社の利益剰余金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益剰余金に含めております。</p>	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>当連結会計年度より連結子会社4社について、消費税等の会計処理を税抜処理より税込処理への変更いたしました。この変更は、従来は課税事業者でありましたが、当連結会計年度より免税事業者となったことによるものであります。</p> <p>この変更により売上高には影響ありませんが、売上原価が6,668千円増加、販売費及び一般管理費が6,696千円減少、営業外収益が1千円増加、営業外費用が29千円増加しております。</p> <p>その結果、売上総利益は6,668千円少なく、営業利益は28千円多く計上されております。</p> <p>尚、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は971,659千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん又は負のれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額又は負のれん償却額として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれん償却額として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年8月31日)	当連結会計年度 (平成18年8月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 27,612千円	※1 _____
※2 当社の発行済株式総数は普通株式12,800株であります。	※2 _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 _____	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 28,190千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 108千円	※2 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,800	1,500	—	14,300

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株発行による増加 1,500株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">615,105千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">615,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	615,105千円	現金及び現金同等物	615,105千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">822,984千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">822,984千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	822,984千円	現金及び現金同等物	822,984千円		
現金及び預金勘定	615,105千円										
現金及び現金同等物	615,105千円										
現金及び預金勘定	822,984千円										
現金及び現金同等物	822,984千円										
<p>※2 株主割当増資により連結子会社から持分法適用会社になった会社の資産及び負債の主な内訳 エム・シー・エス武蔵野株式会社 (平成17年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,020千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">21,266千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">78,287千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,206千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">29,206千円</td> </tr> </table>	流動資産	57,020千円	固定資産	21,266千円	資産合計	78,287千円	流動負債	29,206千円	負債合計	29,206千円	<p>※2</p>
流動資産	57,020千円										
固定資産	21,266千円										
資産合計	78,287千円										
流動負債	29,206千円										
負債合計	29,206千円										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,639</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> <td style="text-align: right;">28,780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,219</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td style="text-align: right;">18,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,859</td> <td style="text-align: right;">17,108</td> <td style="text-align: right;">47,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,639	10,858	28,780	ソフトウェア	25,219	6,249	18,969	合計	64,859	17,108	47,750	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,566</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> <td style="text-align: right;">63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,149</td> <td style="text-align: right;">29,496</td> <td style="text-align: right;">81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,639	10,858	28,780																														
ソフトウェア	25,219	6,249	18,969																														
合計	64,859	17,108	47,750																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																														
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																														
合計	111,149	29,496	81,653																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,241千円</td> </tr> </table>	1年内	12,826千円	1年超	35,415千円	合計	48,241千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">60,615千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,813千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,197千円	1年超	60,615千円	合計	82,813千円																		
1年内	12,826千円																																
1年超	35,415千円																																
合計	48,241千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	22,197千円																																
1年超	60,615千円																																
合計	82,813千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,356千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,581千円	減価償却費相当額	11,356千円	支払利息相当額	788千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,077千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,330千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	15,330千円	支払利息相当額	1,069千円																				
支払リース料	11,581千円																																
減価償却費相当額	11,356千円																																
支払利息相当額	788千円																																
支払リース料	16,077千円																																
減価償却費相当額	15,330千円																																
支払利息相当額	1,069千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えるもの						
・株式	97,594	90,750	△6,844	104,266	106,412	2,145
小計	97,594	90,750	△6,844	104,266	106,412	2,145
連結貸借対照表計 上額が取得価額を 超えないもの						
・株式	—	—	—	20,610	20,610	—
小計	—	—	—	20,610	20,610	—
合計	97,594	90,750	△6,844	124,876	127,022	2,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損28,917千円を計上しております。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成17年8月31日)			当連結会計年度 (平成18年8月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	162,715	25,455	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>1 取引の内容 当社は金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 当社は資金調達コスト削減を目的として特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ会計を行っております。投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は経営会議の承認を受けて執行しており、当該執行部署はリスク及び損益の状況を常時把握し、必要に応じて経営陣に報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する利用目的及び取組方針 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度のみを採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 支給要件を満たす者がいないため、計上金額はありません。	2 退職給付債務に関する事項 ①退職給付債務 21,349千円 ②退職給付引当金 18,151千円 ③未認識数理計算上の差異 3,197千円
3 退職給付費用に関する事項 支給要件を満たす者がいないため、計上金額はありません。	3 退職給付費用に関する事項 ①退職給付費用 18,151千円 ②勤務費用 6,983千円 ③利息費用 164千円 ④原則法への変更に伴う 費用処理額 11,003千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法により退職給付債務を算定しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 1.5% ②退職給付見込額の期間配分法 期間定額基準 ③数理計算上の差異の処理年数 4年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 12名 子会社取締役 5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 128株
付与日	平成18年1月23日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年8月23日から平成27年8月22日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	128
失効	—
権利確定	—
未確定残	128
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	150,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,562千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,338千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,119千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,116千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,765千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">201,478千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">234,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178,931千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,554千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55,554千円</td></tr> </table>	賞与引当金	21,562千円	貸倒引当金	21千円	未払法定福利費	2,338千円	未払事業税	4,119千円	一括償却資産	1,116千円	未払事業所税	1,084千円	その他有価証券評価差額金	2,765千円	繰越欠損金	201,478千円	小計	234,485千円	評価性引当額	△178,931千円	繰延税金資産	55,554千円	流動資産 — 繰延税金資産	55,554千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,634千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">2,138千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,875千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">419千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,542千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">133,202千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△108,198千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">25,003千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,919千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	19,634千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	2,138千円	未払事業税	3,875千円	一括償却資産	419千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	87,542千円	小計	133,202千円	評価性引当額	△108,198千円	繰延税金資産	25,003千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円	固定負債 — 繰延税金負債	866千円
賞与引当金	21,562千円																																																												
貸倒引当金	21千円																																																												
未払法定福利費	2,338千円																																																												
未払事業税	4,119千円																																																												
一括償却資産	1,116千円																																																												
未払事業所税	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,765千円																																																												
繰越欠損金	201,478千円																																																												
小計	234,485千円																																																												
評価性引当額	△178,931千円																																																												
繰延税金資産	55,554千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	55,554千円																																																												
賞与引当金	19,634千円																																																												
貸倒引当金	62千円																																																												
退職給付引当金	7,333千円																																																												
未払法定福利費	2,138千円																																																												
未払事業税	3,875千円																																																												
一括償却資産	419千円																																																												
未払事業所税	512千円																																																												
投資有価証券評価損	11,682千円																																																												
繰越欠損金	87,542千円																																																												
小計	133,202千円																																																												
評価性引当額	△108,198千円																																																												
繰延税金資産	25,003千円																																																												
未収事業所税	△1,084千円																																																												
繰延税金負債	△1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	866千円																																																												
繰延税金負債	866千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	23,919千円																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	866千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割額	8.1%	評価性引当額	0.3%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割額	8.2%	評価性引当額	△25.0%	のれん償却額	1.3%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																		
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																												
住民税均等割額	8.1%																																																												
評価性引当額	0.3%																																																												
その他	1.8%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																												
住民税均等割額	8.2%																																																												
評価性引当額	△25.0%																																																												
のれん償却額	1.3%																																																												
その他	△0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社及び関連会社の事業は、介護事業並びにこれらに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,263,308	189,654	5,452,963	—	5,452,963
営業費用	4,858,680	173,833	5,032,514	154,442	5,186,956
営業利益又は 営業損失(△)	404,628	15,820	420,449	△154,442	266,006
II 資産、減価償却及び 資本的支出					
資産	1,494,051	10,600	1,504,651	1,260,920	2,765,572
減価償却費	9,810	—	9,810	526	10,337
資本的支出	43,429	—	43,429	96,814	140,244

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

事業区分の方法については、従来、「介護事業」の単一事業でありましたが、当連結会計年度より、不動産等の販売を開始したため、「その他事業」を事業区分として追加しております。

2 各事業区分の主な内容

(1) 介護事業 介護施設の運営・管理

(2) その他事業 不動産等の販売

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(154,442千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,260,920千円)の主なものは、現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不動 産事業	(被所有) 直接67.1	兼任2名	—	改修工事等 (注)2①	3,055	—	—
								資金の借入 (注)2②	350,000	—	—
								利息の支払 (注)2②	5,058	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①三光ソフラン(株)からの改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

②三光ソフラン(株)からの借入金に係る金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

なお、三光ソフラン(株)からの借入は平成17年3月30日にすべて解消しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)高橋米穀	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	米穀の販売	—	兼任2名	—	米の仕入 (注)2①	7,860	買掛金	664
	パイン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	10,000	プロパンガスの販売	(被所有) 直接1.6	兼任1名	—	ガス供給 (注)2②	1,994	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社と(株)高橋米穀との米の仕入取引は市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。なお、当社と(株)高橋米穀との米の仕入取引は平成17年8月31日ですべて解消しております。

②当社とパイン(株)とのガス供給取引は市場価格を参考に一般の取引条件と同様に決定しております。

なお、当社とパイン(株)とのガス供給取引は平成17年8月31日で全て解消しております。

3 役員の兼務及び議決権比率等

①当社と(株)高橋米穀とは当社取締役会長高橋誠一及び常務取締役高橋英司が役員を兼務しており、両名及びその近親者が議決権の79%を保有しております。なお、平成18年7月21日現在、常務取締役高橋英司は(株)高橋米穀との役員の兼任関係を解消しております。

②当社とパイン(株)とは当社常務取締役高橋英司が役員を兼務しており、本人及びその近親者が議決権の99%を保有しております。なお、平成18年7月21日現在、常務取締役高橋英司はパイン(株)との役員の兼任関係を解消しております。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	三光ソフ ラン(株)	埼玉県 さいたま市 大宮区	965,185	建築・不動 産事業	(被所有) 直接60.6	兼任2名	—	介護施設の 仕入(注)2 ①	170,000	—	—
								改修工事等 (注)2①	3,471	未払金	1,484
								不動産賃借 (注)2②	395	未払金	395

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

①三光ソフラン(株)からの介護施設の仕入及び改修工事等は一般の取引条件と同様に決定しております。

②三光ソフラン(株)との不動産賃借は賃借面積按分により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり純資産額 30,948.07円	1株当たり純資産額 67,948.24円
1株当たり当期純利益金額 3,039.01円	1株当たり当期純利益金額 14,447.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 14,405.52円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)	当連結会計年度末 (平成18年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,040,704
普通株式に係る純資産額(千円)	—	971,659
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	69,044
(うち、少数株主持分(千円))	(—)	(69,044)
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,300

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	38,899	185,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	38,899	185,514
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	37

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	前事業年度末現在 (平成17年8月31日)	当事業年度末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	—	128
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	150,000
新株予約権の行使期間	—	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

②新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

③新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

④その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

当連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	500,000	1.725	—
1年以内に返済予定の長期借入金	76,042	172,512	2.003	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	315,626	413,114	1.952	平成19年9月1日～ 平成23年2月28日
計	1,091,668	1,085,626	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	158,994	127,730	96,390	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		521,098		711,673	
2 売掛金	※1	293,187		556,778	
3 商品		1,202		2,009	
4 貯蔵品		2,874		11,663	
5 前渡金		3,307		—	
6 前払費用		36,334		65,620	
7 繰延税金資産		16,157		14,630	
8 未収入金		173		14,397	
9 立替金	※1	321,697		391,033	
10 その他		1,428		20,585	
貸倒引当金		△53		△155	
流動資産合計		1,197,409	65.3	1,788,238	69.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,834		3,410	
減価償却累計額		458	2,376	737	2,672
(2) 構築物		1,964		2,914	
減価償却累計額		368	1,595	594	2,319
(3) 車両運搬具		825		1,205	
減価償却累計額		783	41	908	297
(4) 工具器具備品		4,390		29,765	
減価償却累計額		2,916	1,473	9,683	20,082
(5) 土地		—		15,000	
有形固定資産合計		5,486	0.3	40,371	1.6
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,462		1,570	
無形固定資産合計		1,462	0.1	1,570	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		90,750		127,022	
(2) 関係会社株式		359,500		329,500	
(3) 長期前払費用		2,892		3,783	
(4) 差入保証金		176,779		265,181	
(5) その他		—		4,178	
投資その他の資産合計		629,921	34.3	729,666	28.5
固定資産合計		636,870	34.7	771,608	30.1
資産合計		1,834,279	100.0	2,559,846	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1 買掛金		10,060		10,116	
2 短期借入金		700,000		500,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金		76,042		172,512	
4 未払金		122,805		174,798	
5 未払費用		16,479		18,666	
6 未払法人税等		12,397		26,275	
7 前受金		4,172		2,847	
8 預り金		8,265		4,867	
9 賞与引当金		28,433		26,371	
10 その他	4,164		11,751		
流動負債合計		982,820	53.6	948,205	37.1
II 固定負債					
1 長期借入金		315,626		413,114	
2 繰延税金負債		—		866	
3 退職給付引当金		—		18,151	
4 長期預り金		—		121,340	
固定負債合計		315,626	17.2	553,472	21.6
負債合計		1,298,446	70.8	1,501,678	58.7
(資本の部)					
I 資本金	※2	680,000	37.1	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		200,000		—	
資本剰余金合計		200,000	10.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失	※3	337,322		—	
利益剰余金合計		△337,322	△18.4	—	—
IV その他有価証券 評価差額金		△6,844	△0.4	—	—
資本合計		535,833	29.2	—	—
負債・資本合計		1,834,279	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月31日)		当事業年度 (平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	869,750	34.0
2 資本剰余金					
資本準備金		—		389,750	
資本剰余金合計		—	—	389,750	15.2
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△202,610	
利益剰余金合計		—	—	△202,610	△7.9
株主資本合計		—	—	1,056,889	41.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	1,278	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,278	0.0
純資産合計		—	—	1,058,168	41.3
負債純資産合計		—	—	2,559,846	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 介護事業売上高		2,099,503			2,855,080		
2 その他事業売上高		—	2,099,503	100.0	189,654	3,044,735	100.0
II 売上原価							
1 介護事業売上原価		1,677,057			2,203,686		
2 その他事業売上原価		—	1,677,057	79.9	170,000	2,373,686	78.0
売上総利益			422,446	20.1		671,048	22.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		7,207			2,771		
2 貸倒引当金繰入額		31			102		
3 役員報酬		11,768			25,443		
4 給料手当		93,769			192,540		
5 賞与		12,874			26,681		
6 賞与引当金繰入額		4,723			7,018		
7 法定福利費		16,403			31,303		
8 福利厚生費		355			3,110		
9 退職給付費用		—			1,808		
10 旅費交通費		43,690			39,365		
11 通信費		12,966			16,071		
12 地代家賃		21,863			18,357		
13 減価償却費		633			526		
14 支払手数料		40,524			49,794		
15 租税公課		36,573			44,782		
16 消耗品費		10,664			8,635		
17 社員採用費		21,321			10,462		
18 賃借料		11,395			17,021		
19 その他		23,163	369,931	17.6	18,916	514,714	16.9
営業利益			52,515	2.5		156,334	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		1		1,305	
2 受取配当金		—		600	
3 事業所税還付金		353		1,414	
4 自動販売機収入		640		922	
5 開所祝い金		115		50	
6 投資有価証券売却益		—		25,455	
7 補助金収入		—		6,455	
8 雑収入		145	1,256	0	36,205
			0.1		1.2
V 営業外費用					
1 支払利息	※1	10,483		20,268	
2 株式交付費		—		5,743	
3 株式上場費用		—		26,849	
4 雑損失		1,555	12,039	2,993	55,854
			0.6		1.8
経常利益			41,731		136,685
			2.0		4.5
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		28,190	
2 関係会社株式売却益		—	—	30,000	58,190
			—		1.9
VII 特別損失					
1 関係会社整理損		2,348		—	
2 投資有価証券評価損		—		28,917	
3 退職給付費用		—	2,348	11,003	39,920
			0.1		1.3
税引前当期純利益			39,383		154,954
			1.9		5.1
法人税、住民税及び 事業税		4,177		18,717	
法人税等調整額		27,830	32,007	1,526	20,243
			1.5		0.7
当期純利益			7,375		134,711
			0.4		4.4
前期繰越損失			344,698		—
当期末処理損失			337,322		—

売上原価明細書

1. 介護事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		115,959	6.9	137,604	6.3
II 労務費		1,051,269	62.7	1,395,997	63.3
III 経費	※1	509,828	30.4	670,084	30.4
当期売上原価		1,677,057	100.0	2,203,686	100.0

(注)※1 主な内訳は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
地代家賃	276,483千円	343,211千円
水道光熱費	72,638千円	98,087千円
消耗品費	35,578千円	31,446千円
賃借料	28,810千円	41,609千円
旅費交通費	31,760千円	46,287千円
減価償却費	377千円	7,708千円

2. その他事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産購入費		—	—	170,000	100.0
当期売上原価		—	—	170,000	100.0

③ 【損失処理計算書】

		前事業年度 (平成17年8月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処理損失			337,322
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			337,322

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月31日残高（千円）	680,000	200,000	200,000	△337,322	△337,322	542,677	△6,844	535,833
事業年度中の変動額								
新株の発行	189,750	189,750	189,750			379,500		379,500
当期純利益				134,711	134,711	134,711		134,711
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							8,123	8,123
事業年度中の変動額合計 （千円）	189,750	189,750	189,750	134,711	134,711	514,211	8,123	522,334
平成18年8月31日残高（千円）	869,750	389,750	389,750	△202,610	△202,610	1,056,889	1,278	1,058,168

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)	a 子会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	a 商品 最終仕入原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	a 商品 同左 b 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備を除く。) は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産……定率法 ただし、建物(附属設備を除く。) は定額法によっております。 尚、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3年～ 24年 構築物 20年 車両運搬具 2年 工具器具備品 4年～20年 (2) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 全額支出時の費用として計上して おります。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。 (追加情報) 退職給付債務等の算定については、従来簡便法を採用しており支給要件を満たすものがありませんでしたが、従業員の増加のため、当事業年度から原則法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が5,340千円増加するとともに、売上総利益が同額減少し、販売費及び一般管理費が1,808千円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ7,148千円減少しております。 又、当事業年度の期首において退職給付債務の簡便法と原則法の差額11,003千円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が18,151千円減少しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>a ヘッジ会計の方法 当社の利用する金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,058,168千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)										
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,786千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">304,033千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,002千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式 普通株式 38,400株 発行済株式総数 普通株式 12,800株</p> <p>※3 (資本の欠損) 資本の欠損の額は337,322千円であります。</p>	売掛金	15,786千円	立替金	304,033千円	未払金	9,002千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">105,294千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">358,090千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	売掛金	105,294千円	立替金	358,090千円
売掛金	15,786千円										
立替金	304,033千円										
未払金	9,002千円										
売掛金	105,294千円										
立替金	358,090千円										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業取引以外の取引 支払利息 5,058千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 28,190千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">39,639</td> <td style="text-align: right;">10,858</td> <td style="text-align: right;">28,780</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">25,219</td> <td style="text-align: right;">6,249</td> <td style="text-align: right;">18,969</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">64,859</td> <td style="text-align: right;">17,108</td> <td style="text-align: right;">47,750</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	39,639	10,858	28,780	ソフトウェア	25,219	6,249	18,969	合計	64,859	17,108	47,750	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,566</td> <td style="text-align: right;">17,487</td> <td style="text-align: right;">63,078</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,583</td> <td style="text-align: right;">12,008</td> <td style="text-align: right;">18,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,149</td> <td style="text-align: right;">29,496</td> <td style="text-align: right;">81,653</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	80,566	17,487	63,078	ソフトウェア	30,583	12,008	18,574	合計	111,149	29,496	81,653
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	39,639	10,858	28,780																														
ソフトウェア	25,219	6,249	18,969																														
合計	64,859	17,108	47,750																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	80,566	17,487	63,078																														
ソフトウェア	30,583	12,008	18,574																														
合計	111,149	29,496	81,653																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,826千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,241千円</td> </tr> </table>	1年内	12,826千円	1年超	35,415千円	合計	48,241千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">82,813千円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,197千円	1年超	60,615千円	合計	82,813千円																		
1年内	12,826千円																																
1年超	35,415千円																																
合計	48,241千円																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内	22,197千円																																
1年超	60,615千円																																
合計	82,813千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">788千円</td> </tr> </table>	支払リース料	11,581千円	減価償却費相当額	11,356千円	支払利息相当額	788千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069千円</td> </tr> </table>	支払リース料	16,077千円	減価償却費相当額	15,330千円	支払利息相当額	1,069千円																				
支払リース料	11,581千円																																
減価償却費相当額	11,356千円																																
支払利息相当額	788千円																																
支払リース料	16,077千円																																
減価償却費相当額	15,330千円																																
支払利息相当額	1,069千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)及び当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,487千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,321千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,084千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,765千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">118,240千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">138,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△122,526千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,157千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">16,157千円</td></tr> </table>	賞与引当金	11,487千円	貸倒引当金	21千円	未払法定福利費	1,250千円	未払事業税	3,321千円	一括償却資産	512千円	未払事業所税	1,084千円	その他有価証券評価差額金	2,765千円	繰越欠損金	118,240千円	小計	138,683千円	評価性引当額	△122,526千円	繰延税金資産	16,157千円	流動資産 — 繰延税金資産	16,157千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,653千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,333千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,160千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,105千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">512千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,682千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,645千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right;">71,377千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△55,661千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,715千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業所税</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,084千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債・固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 — 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">14,630千円</td></tr> <tr><td>固定負債 — 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">866千円</td></tr> </table>	賞与引当金	10,653千円	貸倒引当金	62千円	退職給付引当金	7,333千円	未払法定福利費	1,160千円	未払事業税	3,105千円	一括償却資産	219千円	未払事業所税	512千円	投資有価証券評価損	11,682千円	繰越欠損金	36,645千円	小計	71,377千円	評価性引当額	△55,661千円	繰延税金資産	15,715千円	未収事業所税	△1,084千円	繰延税金負債	△1,084千円	その他有価証券評価差額金	866千円	繰延税金負債	866千円	流動資産 — 繰延税金資産	14,630千円	固定負債 — 繰延税金負債	866千円
賞与引当金	11,487千円																																																												
貸倒引当金	21千円																																																												
未払法定福利費	1,250千円																																																												
未払事業税	3,321千円																																																												
一括償却資産	512千円																																																												
未払事業所税	1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,765千円																																																												
繰越欠損金	118,240千円																																																												
小計	138,683千円																																																												
評価性引当額	△122,526千円																																																												
繰延税金資産	16,157千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	16,157千円																																																												
賞与引当金	10,653千円																																																												
貸倒引当金	62千円																																																												
退職給付引当金	7,333千円																																																												
未払法定福利費	1,160千円																																																												
未払事業税	3,105千円																																																												
一括償却資産	219千円																																																												
未払事業所税	512千円																																																												
投資有価証券評価損	11,682千円																																																												
繰越欠損金	36,645千円																																																												
小計	71,377千円																																																												
評価性引当額	△55,661千円																																																												
繰延税金資産	15,715千円																																																												
未収事業所税	△1,084千円																																																												
繰延税金負債	△1,084千円																																																												
その他有価証券評価差額金	866千円																																																												
繰延税金負債	866千円																																																												
流動資産 — 繰延税金資産	14,630千円																																																												
固定負債 — 繰延税金負債	866千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">81.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	住民税均等割額	10.6%	評価性引当額	21.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">13.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	住民税均等割額	12.1%	評価性引当額	△41.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%																																																												
住民税均等割額	10.6%																																																												
評価性引当額	21.4%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.3%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																												
住民税均等割額	12.1%																																																												
評価性引当額	△41.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	
1株当たり純資産額	41,861.98円	1株当たり純資産額	73,997.77円
1株当たり当期純利益金額	576.24円	1株当たり当期純利益金額	10,490.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	10,460.60円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成17年8月31日)	当事業年度末 (平成18年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	1,058,168
普通株式に係る純資産額(千円)	—	1,058,168
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	14,300
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	14,300

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	7,375	134,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,375	134,771
普通株式の期中平均株式数(株)	12,800	12,841
潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (新株予約権)	—	37

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

当社の平成17年8月23日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社グループ会社の取締役、監査役および従業員に対し特に有利な条件で新株予約権を発行することについて決議しました。

その内容は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	株式会社アパマンショップホールディングス	2,124	106,412
	機動建設工業株式会社	90,000	20,610
	計	92,124	127,022

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,834	81,528	80,952	3,410	737	1,117	2,672
構築物	1,964	950	—	2,914	594	225	2,319
車両運搬具	825	380	—	1,205	908	125	297
工具器具備品	4,390	25,375	—	29,765	9,683	6,767	20,082
土地	—	30,000	15,000	15,000	—	—	15,000
建設仮勘定	—	1,000	1,000	—	—	—	—
有形固定資産計	10,014	139,234	96,952	52,296	11,924	8,235	40,371
無形固定資産							
電話加入権	1,462	108	—	1,570	—	—	1,570
無形固定資産計	1,462	108	—	1,570	—	—	1,570
長期前払費用	4,487	1,901	—	6,389	2,605	1,009	3,783

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物 モアライフ葦崎建物購入 80,952千円
 土地 モアライフ葦崎土地購入 30,000千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物 モアライフ葦崎建物売却 80,114千円
 土地 モアライフ葦崎土地売却 15,000千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	53	155	—	53	155
賞与引当金	28,433	26,371	28,433	—	26,371

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,629
預金	
普通預金	707,043
合計	711,673

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉県国民健康保険団体連合会	183,081
山梨県国民健康保険団体連合会	35,246
静岡県国民健康保険団体連合会	20,951
福島県国民健康保険団体連合会	13,195
愛知県国民健康保険団体連合会	8,930
その他	295,372
合計	556,778

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期待収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
293,187	2,571,624	2,308,033	556,778	80.56	60.31

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
介護用品	2,009
合計	2,009

④ 貯蔵品

品目	金額(千円)
食材	1,796
事務用品等	4,559
販売促進用資材	5,307
合計	11,663

⑤ 立替金

相手先	内容	金額(千円)
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	取引先に対する立替支払	206,945
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	〃	54,677
メディカル・ケア・サービス日崎株式会社	〃	43,728
株式会社エム・シー・エス四国	〃	26,299
メディカル・ケア・サービス福岡株式会社	〃	15,051
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	〃	7,525
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	〃	3,098
株式会社やさしい手エムシーエス	〃	765
エム・シー・エス武蔵野株式会社	〃	321
首都圏リース株式会社	セールアンドリースバック立替	30,779
その他	入居者経費立替支払	1,841
合計		391,033

⑥ 関係会社株式

内容	金額(千円)
(子会社株式)	
メディカル・ケア・サービス北海道株式会社	40,000
メディカル・ケア・サービス関西株式会社	40,000
株式会社エム・シー・エス四国	40,000
メディカル・ケア・サービス東北株式会社	40,000
メディカル・ケア・サービス東海株式会社	35,500
メディカル・ケア・サービス日崎株式会社	28,000
メディカル・ケア・サービス新潟株式会社	28,000
メディカル・ケア・サービス九州株式会社	28,000
メディカル・ケア・サービス南埼玉株式会社	22,000
株式会社やさしい手エムシーエス	18,000
メディカル・ケア・サービス福岡株式会社	10,000
合計	329,500

⑦ 差入保証金

内容	金額(千円)
直営グループホーム26棟	258,000
本社事務所	5,000
大阪事務所	600
社宅等6箇所	1,581
合計	265,181

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社日住農鶏	2,504
株式会社オギソ	1,295
鈴兼米穀株式会社	796
有限会社肉の加藤	595
フードセンターナカニシ	565
その他	4,357
合計	10,116

⑨ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	200,000
株式会社三井住友銀行	200,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	500,000

⑩ 一年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	62,520
株式会社足利銀行	60,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,992
合計	172,512

⑪ 未払金

区分	金額(千円)
エイチエス証券株式会社	10,500
株式会社名古屋証券取引所	3,388
株式会社ウィズワン	3,160
コクヨ東京販売株式会社	2,714
その他	155,035
合計	174,798

⑫ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社足利銀行	210,000
株式会社埼玉りそな銀行	161,430
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,684
合計	413,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
株券の種類	1株券及び10株券の株式数を表示した株券
配当基準日	取締役会決議に基づきその都度決定
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等は、三光ソフラン株式会社であります。

同社は、大阪証券取引所(ヘラクレス)上場企業であり、継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し) 平成18年7月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(1)に係る訂正届出書であります。平成18年8月3日及び平成18年8月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月21日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年7月21日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年11月27日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 茂 喜 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

